

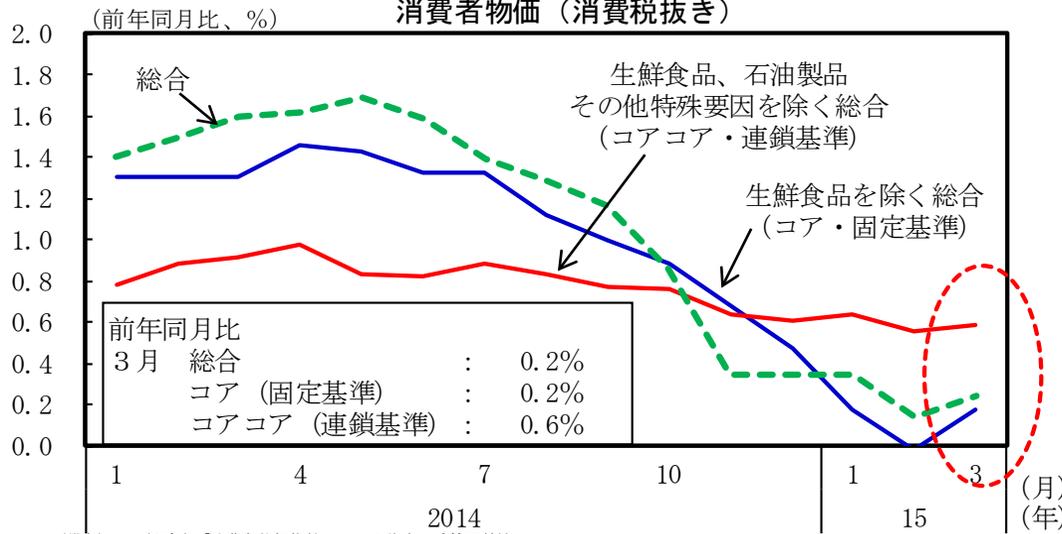
デフレ脱却と経済再生に向けた進捗

平成27年5月12日
内閣府

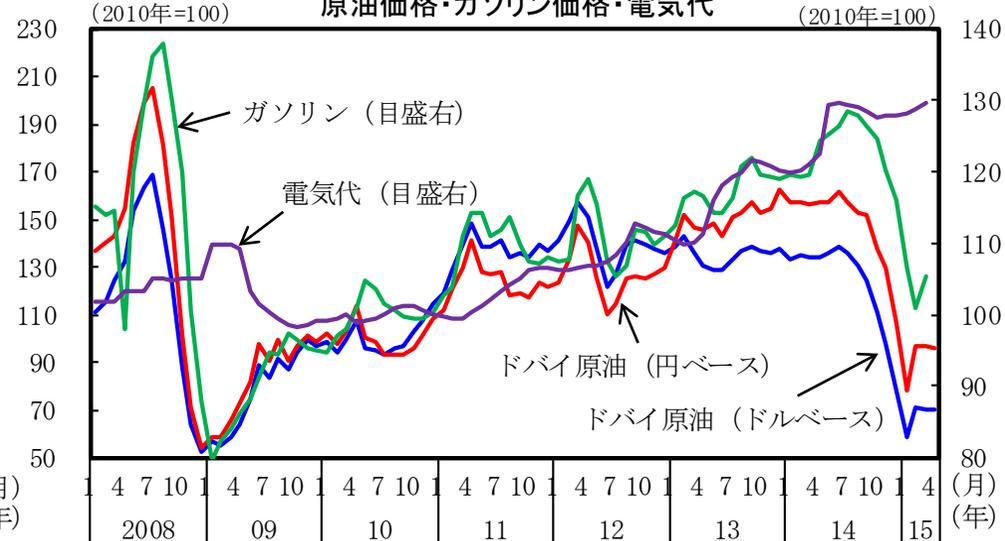
デフレ脱却に向けた改善の動き

・昨年秋以降、原油価格が大幅に低下したこと等により、消費者物価の総合及びコアは下落しているが、コアコアは横ばいで推移し、GDPデフレーターは上昇している。また、8割以上の世帯で1年後の物価上昇を予想。

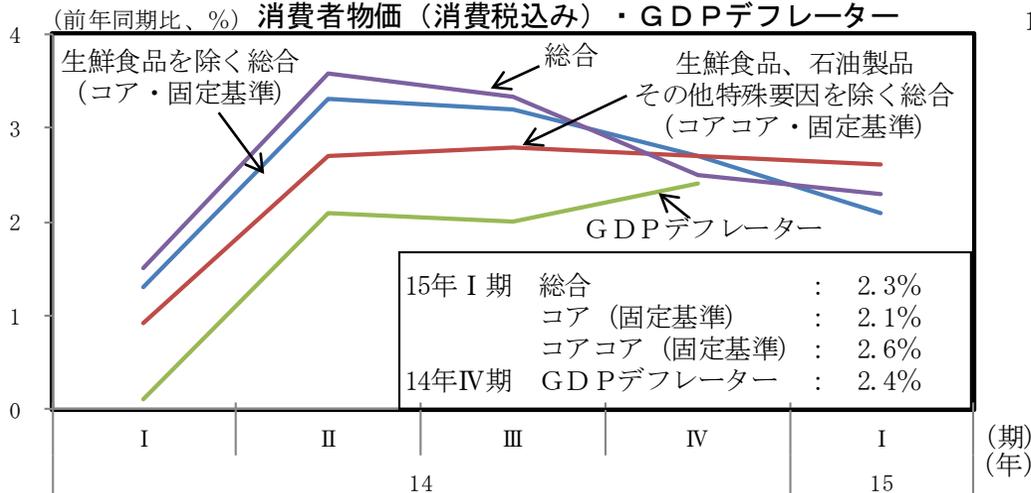
(1) 消費者物価指数の動向



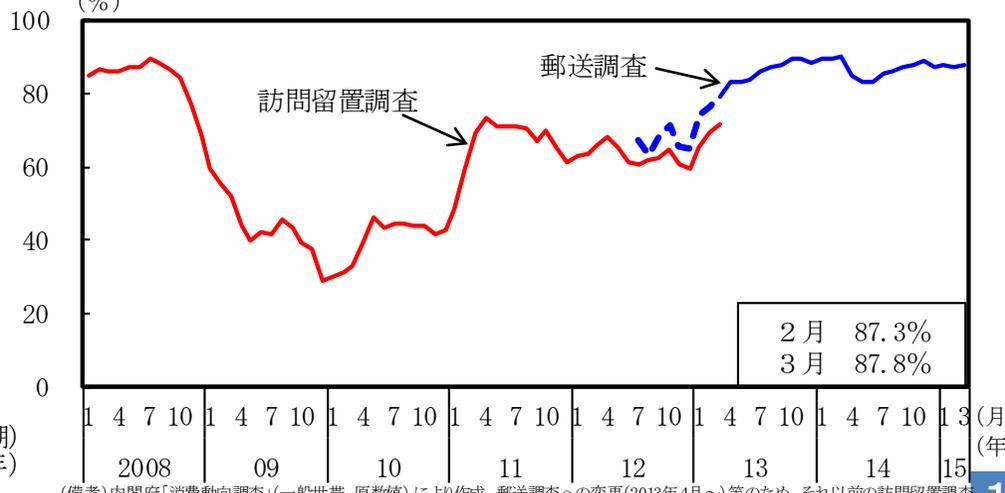
(3) 原油価格・燃料価格の動向



(2) 消費者物価指数とGDPデフレーター



(4) 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合

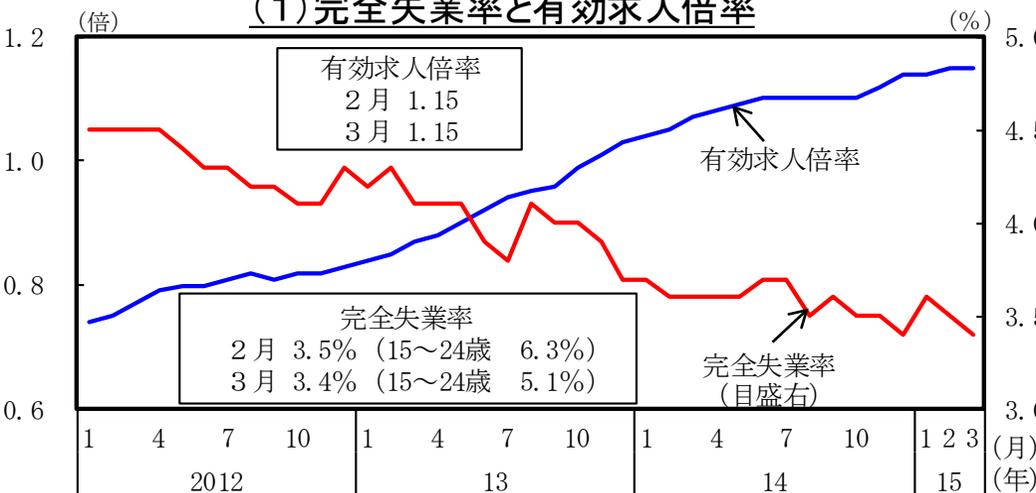


雇用・賃金、企業活動の動向

- ・有効求人倍率は1.15倍に上昇(22年ぶりの水準であった先月と同水準)。
- ・失業率も3.4%に低下(17年ぶりの水準となった2014年12月と同水準)。

- ・本年の賃上げ率は、中小も含め、昨年水準を上回る勢い。

(1) 完全失業率と有効求人倍率



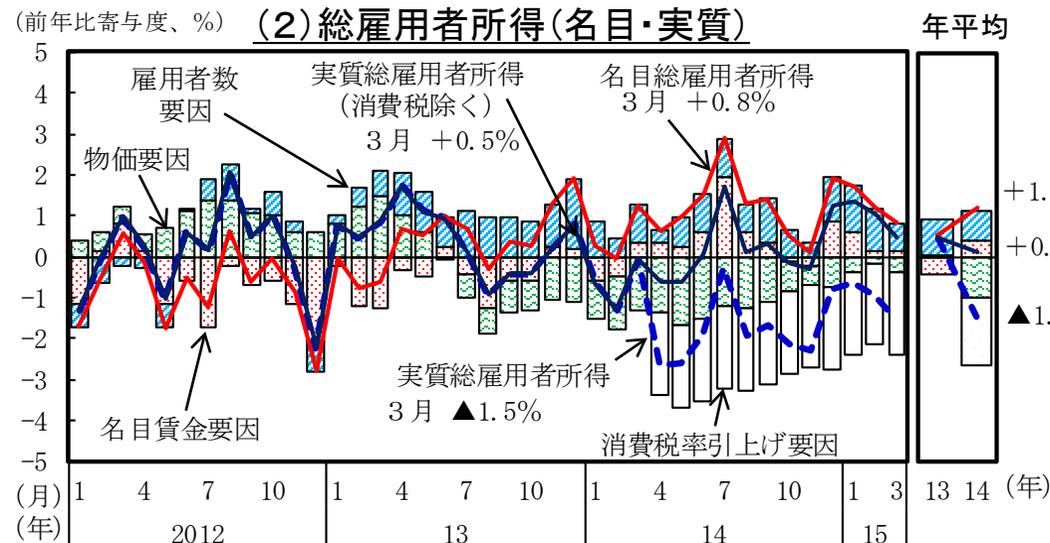
(3) 春闘の状況



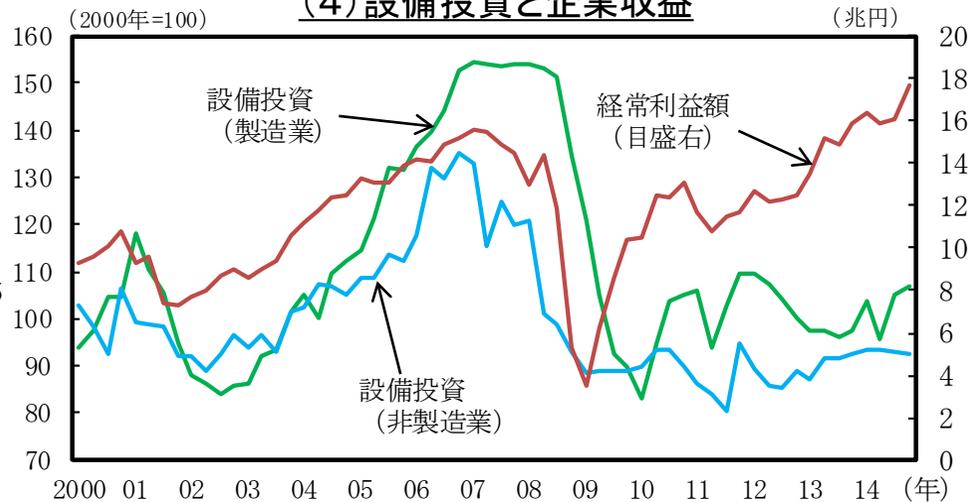
- ・総雇用者所得は、底堅い動き。

- ・企業収益は改善の動きがみられる一方、設備投資は概ね横ばい。

(2) 総雇用者所得(名目・実質)



(4) 設備投資と企業収益



「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の進捗状況調査結果のポイント

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に盛り込まれた各事業は、全体として順調に執行。

(1) 平成26年度補正予算事業：集計事業(328事業計2.1兆円)

- ① 「国が実施する事業」281件(計1兆5,314億円)について、3月末時点で、ほぼ全ての事業が「着手段階」(※1)又は「契約準備段階」(※2)に達しており、約6割の166件(計1兆1,582億円)が「契約開始段階」(※3)に達している。
- ② 「国から地方公共団体を経由する事業」88件(計5,889億円)について、3月末時点で、約9割の78件(計5,377億円)が「着手段階」に達しており、約4割の35件(計2,875億円)が「契約開始段階」に達している。

※1 着手段階：国から独法・地方公共団体等の公募・交付決定等を行った段階
 ※2 契約準備段階：事業を実施する民間企業等の公募・入札公告等を行った段階
 ※3 契約開始段階：事業を実施する民間企業等と契約締結を行った段階

(2) 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)の取組状況

- ① 地域消費喚起・生活支援型交付金については、3月末時点で、予算額2,500億円の99.3%に当たる2,483億円(都道府県1,000億円・市区町村1,483億円)を47都道府県・1,735市区町村(全1,741市区町村)に対し交付決定済み。また、概算払いを希望する41都道府県・1,280市区町村に対して4月までに1,945億円を概算払い済み。
内訳は、プレミアム付商品券が1,589億円、ふるさと名物商品・旅行券が615億円となっている。
- ② 地方創生先行型交付金については、3月末時点で、予算額1,400億円(※4)の96.0%に当たる1,344億円(都道府県542億円・市区町村802億円)を47都道府県・1,728市区町村(全1,741市区町村)に対し交付決定済み。また、概算払いを希望する41都道府県・1,185市区町村に対して4月までに1,006億円を概算払い済み。
※4 予算額1,700億円のうち残りの300億円については、先駆性を有する事業等に別途上乘せ交付。
内訳は、観光振興が431億円、産業振興が346億円、人材育成・確保が340億円となっている。

地域消費喚起・生活支援型交付対象事業の概要

分野	事業数		事業費	
	事業数	対全体比率	事業費	対全体比率
プレミアム付商品券等 (域内消費喚起策)	2,099	55.5%	1,589億円	64.0%
ふるさと名物商品・旅行券 (域外消費喚起策)	620	16.4%	615億円	24.8%
低所得者等向け灯油等 購入助成	68	1.8%	6億円	0.2%
低所得者等向け商品・ サービス購入券	309	8.2%	94億円	3.8%
多子世帯等支援策	689	18.2%	179億円	7.2%
全体	3,785	—	2,483億円	—

地方創生先行型交付対象事業の概要

分野	事業数		事業費	
	事業数	対全体比率	事業費	対全体比率
総合戦略策定	1,724	13.9%	130億円	9.7%
移住促進	1,244	10.0%	137億円	10.2%
人材育成・確保	2,554	20.5%	340億円	25.3%
産業振興	3,051	24.5%	346億円	25.8%
観光振興	3,126	25.1%	431億円	32.1%
小さな拠点	959	7.7%	86億円	6.4%
少子化対策	2,539	20.4%	234億円	17.4%
全体	12,435	—	1,344億円	—

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)の取組状況

(1)プレミアム付商品券

①地方公共団体間における連携の事例

複数市町村が、財源を持ち寄り同一商品券制度を運営

◆神奈川県南足柄市(みなみあしがらし)、大井町(おおいまち)、松田町(まつだまち)、山北町(やまきたまち)、開成町(かいせいまち)
(交付金額は、順に29,563千円、15,087千円、16,010千円、15,472千円、13,741千円)

◆岡山県美作市(みまさかし)、勝央町(しょうおうちょう)、西粟倉村(にしあわくらそん)(交付金額は、順に59,623千円、19,733千円、4,000千円)

②対象製品に工夫を凝らす事例

特産品の購入が可能な商品券の発行

:眼鏡、漆器、繊維製品など鯖江市ならではの「ものづくり」
商品を3,000円分購入できる「さばえものづくり商品券」を2,000円で購入可能。 ◆福井県鯖江市(さばえし)(交付金:12,600千円)

(2)ふるさと名物商品・旅行券など

①地域食材を活用した域内外連携型商品券事業の実施

野生のシカ肉やイノシシ肉を「みえジビエ」として、食事や商品購入に利用可能なプレミアム付商品券(割引率35%)を販売。

◆三重県(交付金:67,061千円)

②新たな体験型旅行プラン

おためし暮らし体験者(短期滞在者)に対して町内商店街を利用し、地域の方々と交流を深め、まちの魅力発見に繋げていくため、滞在期間に応じ、渡航費の4割を上限に町内で使える商品券を配布。

◆北海道当別町(とうべつちょう)(交付金:931千円)

③地域のイベント、地域スポーツ等と連携したプラン

下関海響マラソンやツール・ド・しものせき開催の際に市内宿泊を割引価格で提供。 ◆山口県下関市(しものせきし)(交付金:11,000千円)

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)の取組状況

○長野県小諸市(こもろし)

『有害鳥獣(シカ)商品化事業』(交付金:8,000千円)

近隣の御代田町(みよたまち)、軽井沢町(かるいざわまち)と連携して、有害鳥獣であるシカを用いてドッグフード等の商品化や特産品の創出に取り組む。

<重要業績評価指標(KPI)>

製品化になったシカ(個体)の数:

事業を立ち上げる初年度は50頭※、それ以降は年間400頭

※初年度は製品化等に時間を要するため、稼働期間が短い。

○高知県佐川町(さかわちょう)

『自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業』(交付金:26,988千円)

自伐型林業の推進とともに、町産木材を活用した新商品作りの拠点になるものづくり大学の開設等に取り組み、雇用の創出と起業に一体的に取り組み、地域活性化、地域の自立を図る。

※自伐型林業:森林所有等の分業体制ではなく、森林の経営や管理、施業を一貫して自ら行う、持続可能な小規模林業

<重要業績評価指標(KPI)>

・新規林業従事者:3名

・ものづくりによる商品開発(販売したもの):1件

地方創生への取組状況

- ①平成26年12月27日に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策の基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定。
- ②引き続き、「総合戦略」に盛り込んだ政策パッケージを前進させていくとともに、平成27年度中に各地方公共団体が、地方の実情に応じた「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定するにあたっての「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を行っていく。
- ③6月中を目途として、国の「総合戦略」に盛り込まれた主要な施策をさらに推進するため、各府省庁において行う政策の深堀りや個別施策のフォローアップ、地方創生の新たな原動力となる「新型交付金」の検討、地方支援・広報普及の在り方などを盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生基本方針」を策定することとしており、それに向け現在「基本方針検討チーム」において議論を進めていくこととしている。

成長戦略の取組状況

① 成長戦略の実行・実現に向けた進捗

- ・今通常国会に成長戦略実現のために必要な法案を25本提出。(例：農業、雇用、女性、若者、外国人、医療、エネルギー、国家戦略特区関連 等)
- ・その他、成長戦略の具体化に向けた取組が進展
- 「ロボット新戦略」を日本経済再生本部にて決定(平成27年2月10日)
- 「コーポレートガバナンス・コード原案」が確定(平成27年3月5日)
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構の設立(平成27年4月1日)

② 成長戦略進化に向けた検討

- ・実行実現点検会合を計20回、WG(雇用・人材・教育、新陳代謝・イノベーション、国際展開、改革2020)を開催。
- 「サービス産業チャレンジプログラム」
(平成27年4月15日：日本経済再生本部決定)
サービス産業の活性化・生産性の向上を目指して、業種横断、業種別(宿泊産業、運送業、外食・中食、医療、介護、保育、卸・小売)双方から支援するとともに、中小企業支援機関と地域金融機関等による地域レベルの支援体制を構築
- 「国立大学経営力戦略」の策定
(平成27年4月15日：産業競争力会議課題別会合で総理指示)
3類型のミッション選択に基づく自己改革、改革に取り組む大学へのメリハリある重点支援等の運営費交付金と競争的資金の一体的改革 等

政労使の取組状況

4月2日の「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、昨年12月の政労使合意をさらに強力に推進するため、価格転嫁やサービス業の生産性向上に向けた取組策を決定。

<主な決定内容>

【取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた取組】

- ① 経団連は、取引先企業と原材料費の騰落や財・サービスの需給変動に基づく損益の分担方法などをあらかじめ合意するなどにより価格転嫁を含めて適正な取引価格が形成されるよう、全国各地の会員企業への直接的に呼びかける。
- ② 政府は、今後、産業界に対して、3月に改訂した下請取引ガイドラインに沿った取引を行うよう徹底して要請する。本年度上半期に、約500社の大企業に対して集中的な立入検査を追加的に実施する。

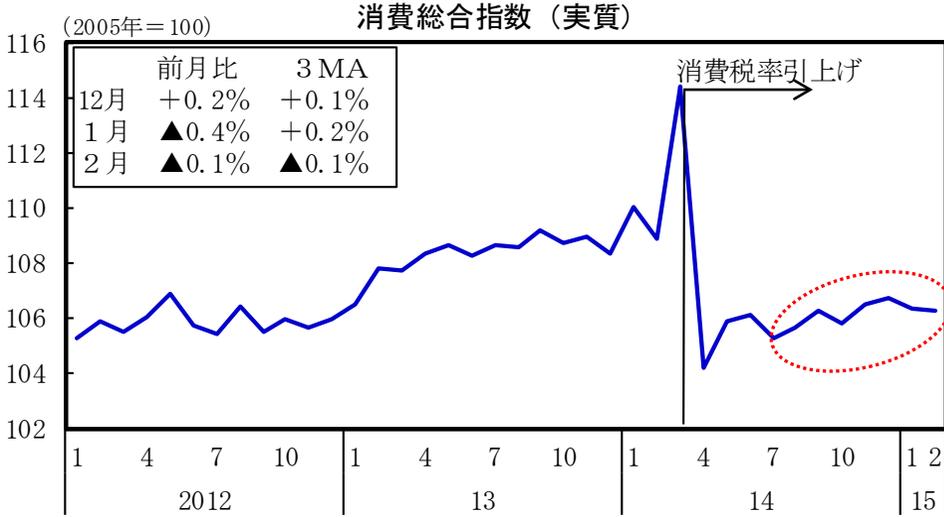
【サービス業の生産性向上についての取組】

小売業、飲食業、宿泊業、介護、道路貨物運送業等の分野において、経団連と意欲ある事業者団体（またはチェーンオペレーションを行う事業者等）が協力し、製造業等の専門家からの助言の機会を通じて、当該業種の生産性向上に向けて課題解決を図る活動を展開する。内閣府及び当該業種の事業所管省は、経団連と事業者団体による協議会を分野ごとに設立する等の枠組み作りを通じて、環境整備を図る。

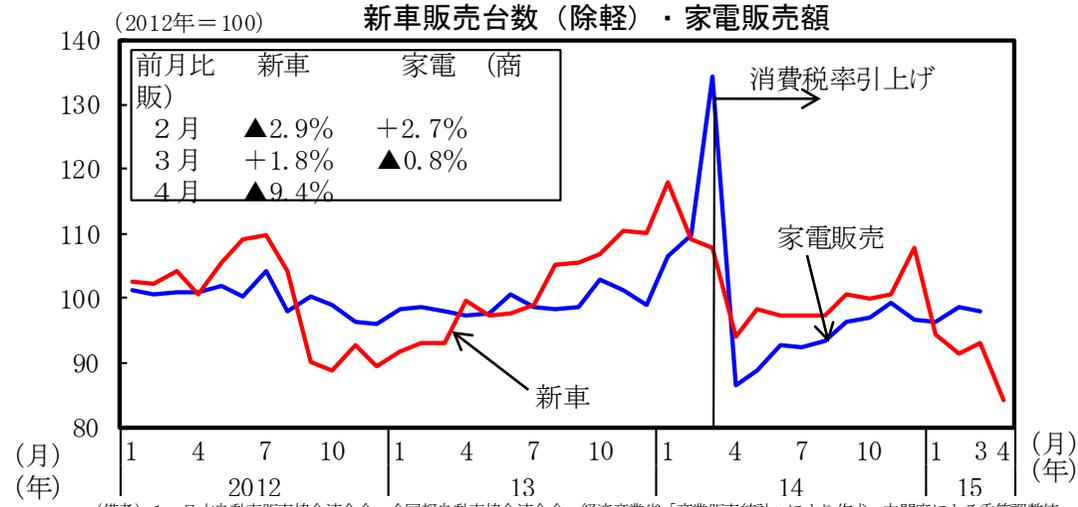
(参考4) 消費等の動向

・個人消費は、総じてみれば底堅い動き。

・新車販売台数は、おおむね横ばい。
・家電販売は、緩やかに持ち直し。



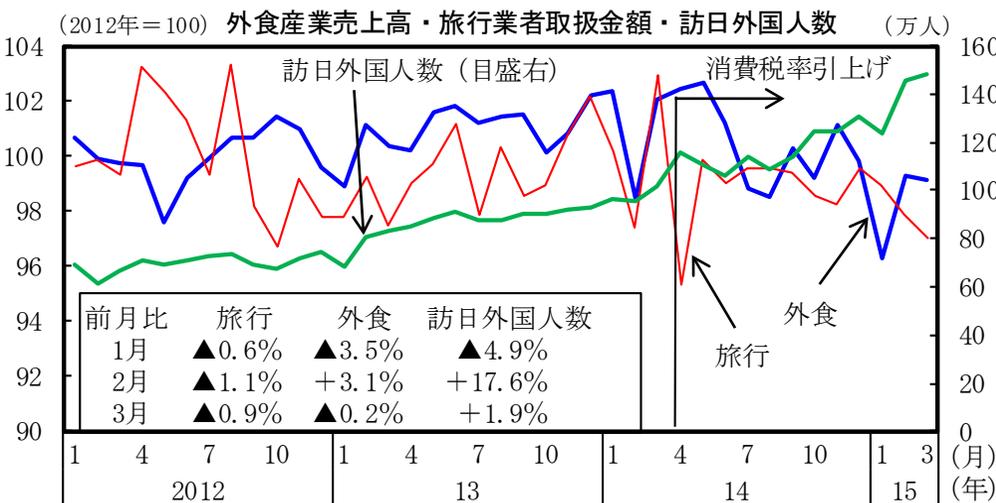
(備考) 内閣府試算値。



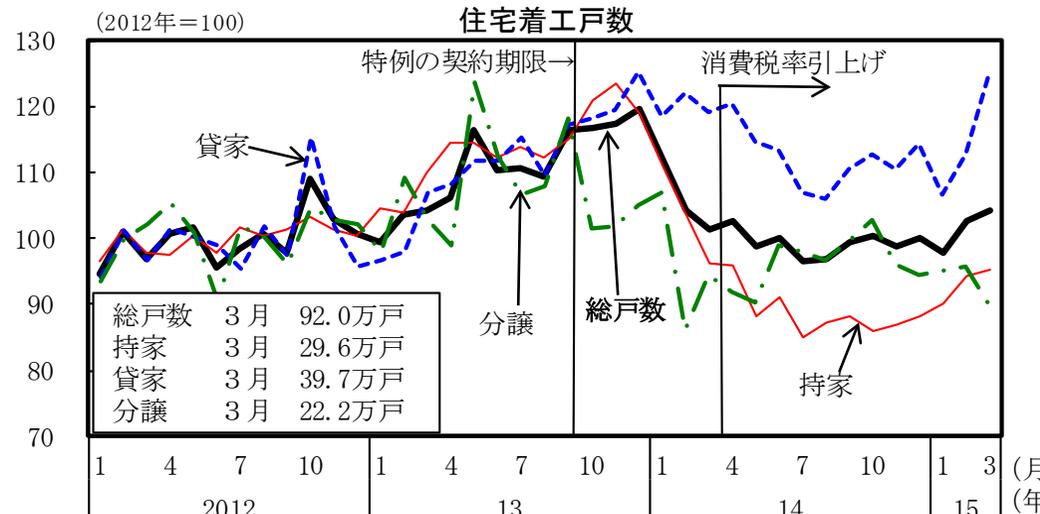
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業販売統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 商業販売統計は、消費税分を含む。

・外食は、おおむね横ばい。
・旅行は、横ばい。外国人訪問者数は、増加。

・住宅着工は、底堅い動き。



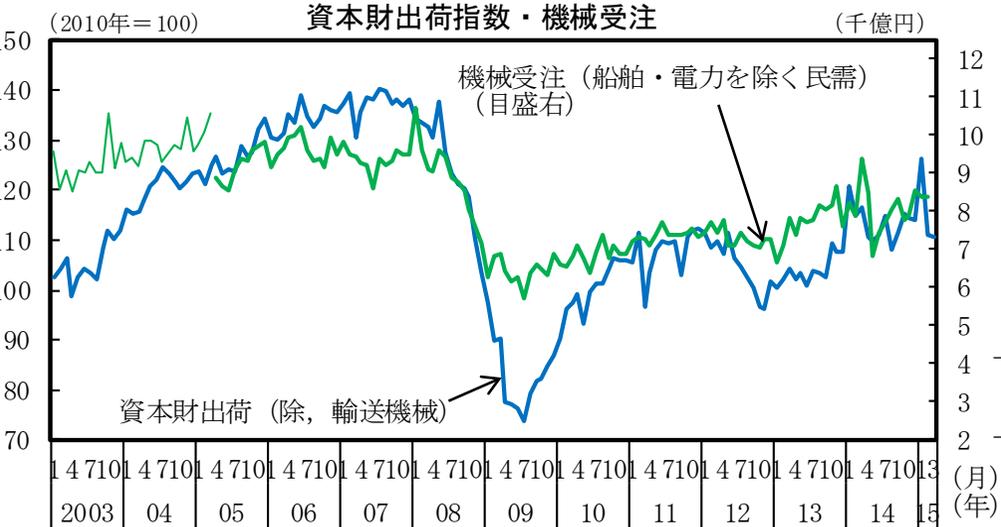
(備考) 鉄道旅客数「大手旅行者13社取扱金額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、日本政府観光局により作成。内閣府による季節調整値。消費税分を除く。



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用された。

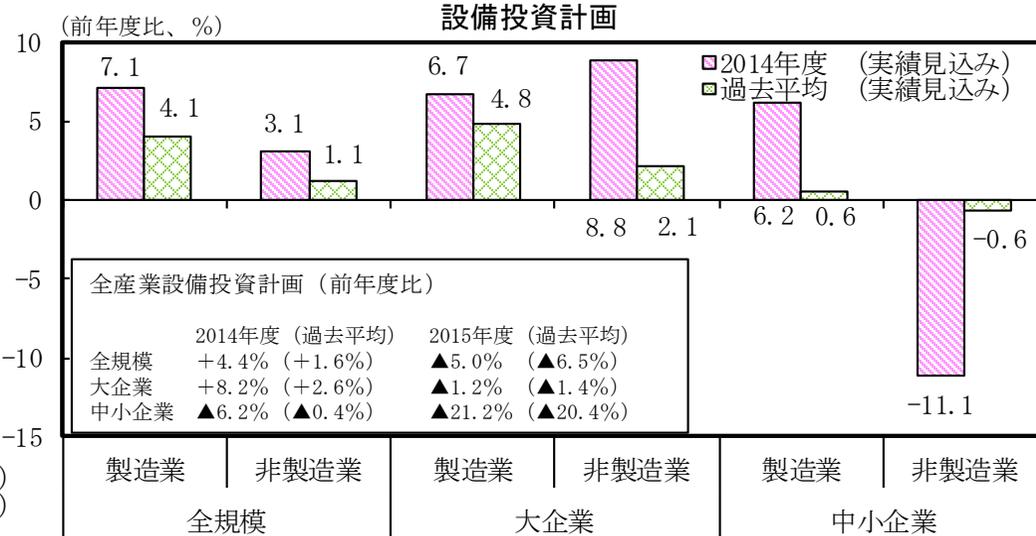
(参考5) 設備投資等の動向

・資本財出荷は持ち直し。機械受注は持ち直しの動き。



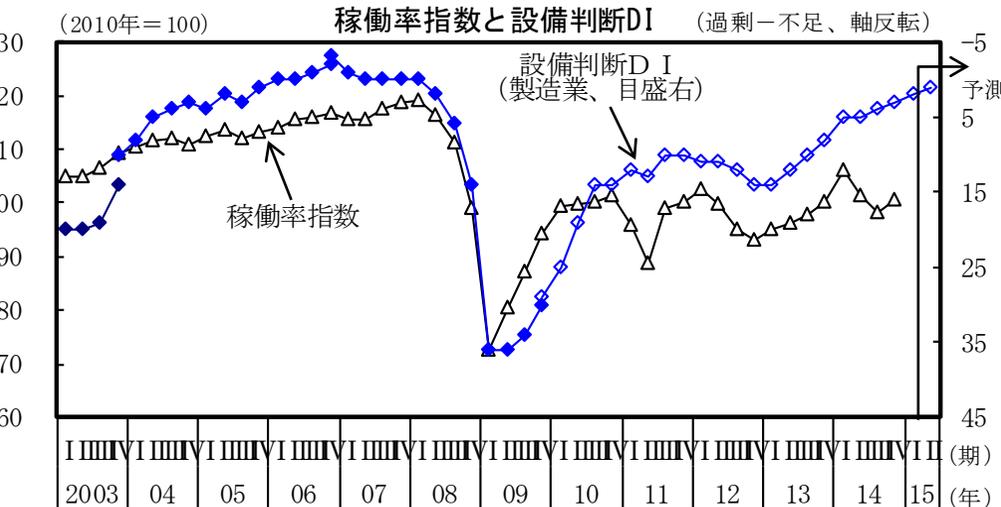
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。

・設備投資計画は過去の平均より強め。



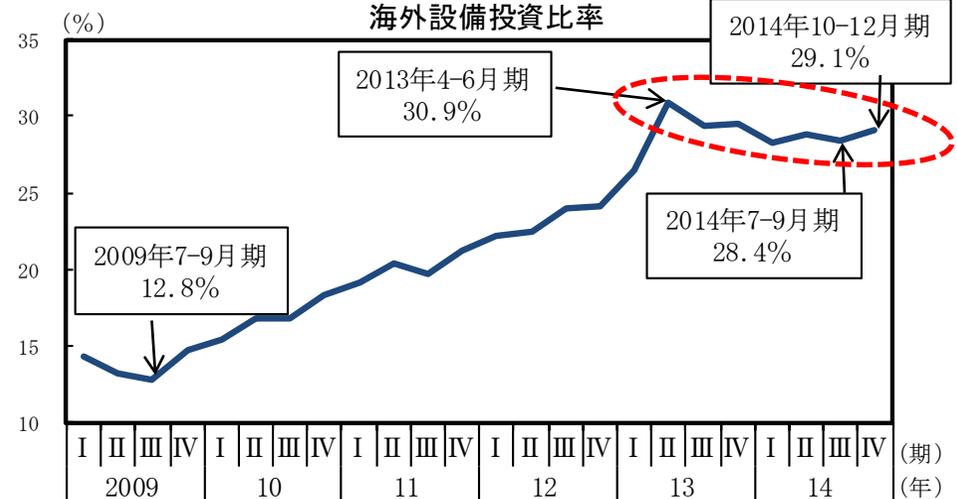
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査 (2015年3月調査)」により作成。
2. 2014年度は実績見込み、2015年度は計画値。
3. 過去平均は、全産業は1984年～、製造業は1973年～、非製造業は1983年～の単純平均。

・設備過剰感は、改善している。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査において調査対象企業の見直しを実施されている。このためグラフが不連続となっている。

・海外設備投資比率は、2009年半ばから2012年にかけて大きく上昇した後、2013年半ば以降は頭打ち。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成。
2. 海外設備投資比率=海外設備投資額/(国内設備投資額+海外設備投資額) × 100
3. 資本金1億円以上の製造業の国内設備投資額、海外設備投資額を利用。
4. X12-ARIMAを用いた季節調整。